

## 旧ユーゴ紛争とディアスポラ問題

—— クロアチアとコソヴォを事例に

定 形 衛

### 一．はじめに

（新しい戦争と旧ユーゴ紛争）

M・カルドーはその著書『新しい戦争と古い戦争』（一九九九年）のなかで、一九八〇年代から九〇年代にかけてアフリカ、東欧で拡大した組織的暴力を「新しい戦争」と呼び、戦争目的、戦争行為の方法、資金の供給においてそれまでの戦争と異なると指摘した<sup>1)</sup>。しかし、世界史は常にその時代、時代の「新しい戦争」を作りだしてきたのではないか。

二〇世紀に限っても、二つの世界大戦と総力戦、イデオロギー戦争と核兵器の登場、冷戦と軍需産業の拡大、民族浄化と戦争の民営化、いずれも戦争の新たな側面を映し出してきた。戦争当事者は、いつの時代も最新かつ最高度の破壊力、動員力、宣伝力を傾けて覇を競ってきたのである。戦争目的は時代の権力とイデオロギーによって正當化され、戦争行為はかつてないほどの破壊と恐怖を生みだし、権力はその威信をかけて戦争資金を徴収してきたのである。

カルドーは、また、今日の「新しい戦争」においては、戦争、組織的犯罪、大規模な人権の侵害などの区別が不明瞭化し、大部分が局地的ではあるが、同時に国境を越えた多数のアフターが相互に繋がりをもっており、国内と国外、侵略と抑圧、またはローカルとグローバルの二分法によって理解することが困難であるとも指摘している。<sup>(2)</sup>

戦争資金は国庫や企業にかぎらず海外のディアスポラのポケットからも供給され、またニューメディアを駆使した情報戦は世界大のネットワークを張りめぐらせて、あらゆる形の宣伝と動員がなされるに至っている。戦争は今日、その目的と方法、原因と結果、処理と解決が円環をなし、連鎖をなしているかのである。

二〇世紀最後の一〇年間にわたった旧ユーゴスラヴィア（以下ユーゴと記す）紛争は、カルドーがいう「新しい戦争」の典型であった。彼女は前記の著書の中でボスニア紛争に一章を割き、体制転換と戦争の勃発、内戦と国際社会の介入、民族の共存を引き裂く民族浄化といった状況を描いている。いずれも社会主義の終焉、冷戦の終結といった国際関係のなかでこそ捉えられる戦争の新たな側面である。

しかし、内戦や民族紛争は決して新しいものではない。それらは冷戦期にもみられ当時はLIC（低強度紛争）と呼ばれた。それは、米ソ代理戦争の形をとることも多く、地域的広がり、破壊の規模が限定された、いわば管理された紛争ともいえるものであった。それに対し、今日の旧ユーゴ紛争の新しさは、民族主義指導者によって民族間の憎悪が想起され、時に捏造され、また民族浄化が目的化し、内戦は国際紛争へと拡大したことである。海外の軍事関連の企業や組織、ディアスポラまでが紛争に関与し、停戦後の平和構築は経済プロジェクトと化した。

とりわけ、旧ユーゴ紛争の新たな側面として注目したいのは、紛争に果たしたディアスポラの役割についてである。それは、クロアチア紛争、コソヴォ紛争で如実にあらわれることになった。故国を離れたディアスポラは、旧ユーゴの体制転換、紛争過程において、政治的、財政的、軍事的貢献において多大な役割を果たした。にもかかわ

らず、これまでの旧ユーゴの紛争研究において真正面から取り上げられてこなかったといえよう。

そこで本稿では、旧ユーゴ紛争についてトランスナショナルなアクターとも言うべきディアスポラに着目し、それが紛争の展開にいかなる形で関与したのかについて検討することにした。本国（出身国、ホームランド）をあとにし、ホスト国（受け入れ国）に到着したディアスポラは、本国への絆や郷愁、ときには抵抗心を抱え、また、ホスト国にあっては同化と帰還のはざまで揺れ動きつつも、日々の生活に奔走してきたのである。困難な状況に身をおきながら迎えた本国ユーゴの崩壊と共和国の独立は、記憶と忘却の間で不確かになったアイデンティティの再構築をディアスポラに促し、将来への展望について再考を迫ったのである。本国とホスト国を架橋すべく新たな民族的使命、政治的選択がディアスポラに要請されたのである。

クロアチア体制転換におけるF・トゥジマン<sup>(3)</sup>のHDZ（クロアチア民主同盟）の勝利、クロアチア人ディアスポラであるG・シュシャク国防相による戦争指導、さらにクロアチア独立の承認と紛争にむけたアメリカ議会でのロビー活動など、ディアスポラなしにクロアチア紛争を語ることはできないし、コソヴォ紛争においても、I・ルグヴァの非暴力抵抗、独立にむけたロビー活動、KLA（コソヴォ解放軍）の攻勢、いずれもがディアスポラの財政的、政治的、軍事的支援のもとで展開されたことは以下に述べるとおりである。

### （ディアスポラの定義について）

本論に入るまえに、ディアスポラの定義について述べておかなければならない。ディアスポラ＝diaporaの語源は「旧約聖書」申命記二八節のユダヤ人の離散を意味するヘブライ語ガルト（galut）のギリシャ語訳に見出され、動詞 speiro（scatter）＝to sow と接辞 dia-＝overの合成語で四散、散乱を意味した。紀元前八〇〇―六〇〇年の古

代ギリシャ時代にあつては、ギリシャ人の小アジア、地中海への移民、植民について使われ、貧困や人口増加、戦争の結果としての移民を指すこともあったが、基本的には肯定的な意味合いを持っていたという。<sup>(4)</sup>

このようにディアスポラなる語はユダヤ人の流浪、離散を原義とするものであるが、今日では、植民地支配と帝国主義戦争、帝国の崩壊と国民国家の形成、さらに内乱や地域戦争、経済恐慌などによる民族の移動や難民の流出もふくめ広い範囲で捉えられている。「国際関係論とディアスポラ」が語られる所以である。

このような文脈のなかで、カルドー＝ロビンソンは、ディアスポラを、「時間的、空間的に本国から離れ、他国にあって少数者としてありながらも民族意識を維持している民族集団」<sup>(5)</sup>と定義し、また、シャインとバースは、「ディアスポラとは、自らが民族的、宗教的に帰属する本国の境界線のそこにあつて、そこに多少はあれ永住の意思をもって居住する出自を共有する人々であり、本国が実体的か象徴的か、また独立しているか外国の支配下にあるかは問うものではない」<sup>(6)</sup>と規定している。

コーエンは、こうした定義と関連してディアスポラが以下の指標のいくつかあるいはすべてを共有すると述べている。すなわち、①精神的外傷による他国への離散、②経済的移民、植民地政策による離散、③本国に対する集団的な記憶と神話、④本国の理想化、⑤帰還運動、⑥長期にわたる強固な集団意識、⑦ホスト社会との緊張的な関係、⑧他国における同胞との連帯意識、⑨ホスト国における豊かな生活の展望、の九つの指標である。<sup>(7)</sup>

本稿では、上記の定義を勘案しつつ、「新しい戦争」に果たしたディアスポラの役割を考慮し、やや緩やかであるが以下のように定義しておきたい。「ディアスポラとは、ホスト国にありながら、依然として本国の独立や政治体制の改変を実現すべく、ホスト国、本国において政治的、経済的、社会的な活動やコミットメントをおこなう同一のエスニック集団である」と。

（ディアスポラと国際関係論）

ディアスポラは国際関係論のなかにおいて、行為体として認知されることは久しくなかった。本国を離れ、ホスト国において十全な構成員として根付くことのないディアスポラは、双方の国民国家から遊離し浮遊した存在であり、従来の国家間関係を主軸とした国際関係論ではもとより、一九七〇年代以後の非国家行為体論の登場のなかでも、アクターとしての地位を確保することはできなかった。ディアスポラは、自らを取り巻く政治的、経済的環境に応じてそのアイデンティティを動揺させ、変容させてきたからであり、行為体としての一体性と凝集力をもつことがなく、また、ディアスポラ的存在が一時的、過渡的現象であり、同化、文化の受容、経済状況の改善、市民的権利の拡大のなかで、ディアスポラ問題はやがて消滅すると考えられてきたからでもある。

いずれにしても、ディアスポラを故郷喪失者、亡命者、流浪者、経済移民と認識する現代の国際関係論が、ディアスポラを行為体として捉えることはなかったし、ディアスポラ自身もトランスナショナルな位置にありながら、本国、ホスト国双方のナショナルなものに引き裂かれ、両者を架橋するトランスナショナルな行為体になりえなかったことも事実である。

他方、ディアスポラは、国際関係論においては、エスニシティ論やナショナルリズム論、また、多文化主義やポスト・コロニアリズムの領域で研究の対象となってきた。ディアスポラへの同化圧力や差別と排除の構造、また、ディアスポラのアイデンティティの形成や異文化の受容と反発といった観点から研究がなされてきた。アイデンティティ、忠誠心の分岐と苦闘しながら、民族としての習慣や気質、さらに政治的、イデオロギー的背景を前面にだすことを抑え、ホスト国への同化、文化の受容、言葉の習熟につとめてきたディアスポラ。その文化的、政治的、社会的活力は、やがてホスト国社会に吸収、融合されると考えられたディアスポラ。秩序を攪乱する脅威なるものとして捉

えられてきたディアスポラ。こうした消極的評価が一般的解釈となってきた。

このようななか、本国の双方の体制転換と紛争に大きな役割を果たし、本国、ホスト国双方の政策立案とその遂行に働きかけるディアスポラの研究は緒についたばかりである。ディアスポラは、本国の独立、体制転換、内戦に直面し、資金援助や武器の支援を行い、ときに兵士として戦場にも立った。また、ホスト国では、示威行動や政策担当者へのロビー活動を行い外交政策の転換に大きな影響力を及ぼしもした。今日、ディアスポラの活動は、移動の拡大とグローバル化の進展、情報革命による通信手段の飛躍的進歩によって支えられ、また彼らの作り上げてきたネットワークは、情報の交換やロビー活動での動員にとどまらず、武器の調達、資金の供給、兵士の派遣においても大きな役割をはたしていることは周知の事実である。

本稿で取り上げる旧ユーゴ紛争の二つの事例は、地域的な衝突、内戦、独立と国際紛争、大国の介入へと規模を拡大していったが、そのいずれの過程においてもディアスポラは積極的に関わった。本国の内戦がホスト国の介入と結合して展開する今日の「新しい戦争」は、ディアスポラに、二つのネーションを架橋するトランスナショナルなアクターとしてのチャンスを提供すると同時に、いずれのネーションからも浮遊した存在としての脆弱さを痛感させることにもなった。本稿の及ぶところではないが、「新しい戦争」におけるディアスポラ研究が、「新しい国際関係論」の領域を開きつつあることだけは間違いない。

## 二．クロアチア紛争とクロアチア人ディアスポラ

### （ディアスポラとHDZ）

一九九一年の独立以後、クロアチア政治を指導することになるトゥジマンは、一九八七年六月カナダのクロアチア人ディアスポラと接触をもった。セルビアではS・ミロシェヴィッチが政権を掌握し、連邦におけるセルビアの指導力の強化を前面に押し出していた。トロントでトゥジマンを迎えたのは、実業家であり旧知のJ・チャルダレヴィッチであった。トゥジマンは二つの大学を訪れ、ヨーク大学では戦間期の民族指導者S・ラジッチについて、またトロント大学では「現代世界における民族の問題」とのテーマで講演をおこなっている<sup>8)</sup>。

彼は講演のなかでディアスポラ問題に触れたわけでも、またクロアチアの独立や自らの政党の設立について述べたわけでもなかった。しかし、トロント大学では、ディアスポラの期待に応えるかのように、「歴史における民族主義の力は、やがて多民族で一党支配の国家（ユーゴ引用者）を打ち崩していくことになろう。世界の一体性は個々の民族の特殊性を否定するのではなく、その大いなる尊重のもとで達成されるであろう」と語りかけている。さらにこの時、トゥジマンは、急進的ナショナリストでありOTPOR（クロアチア民族抵抗運動）の有力メンバーであった、M・ソプタと面識をもっている<sup>9)</sup>。

クロアチアの独立問題について、ソプタはユーゴ連邦からの即時分離独立がディアスポラの悲願であると主張したが、トゥジマンは連邦の分解よりは連合国家の構想を示唆した。そこには、クロアチアを離れているソプタとクロアチアの現実政治を踏まえたトゥジマンの認識の違いが映し出された。また、この時トゥジマンは後年国防相として彼の右腕となるG・シュシャクとの運命的な出会いをも成したのである。

翌八八年そして八九年、カナダ、アメリカ、オーストラリア、ラテンアメリカへと向かったトウジマンは、すでに明確な政治プログラムを準備し、来るべき共和国選挙におけるH D Zの勝利を目指していた。プログラムは、ディアスポラをふくめクロアチア民族が結集するクロアチア国家の形成を掲げ、民族主義を前面に出したものであった。トウジマンは権力の奪取にむけて、クロアチア人ディアスポラの政治的、資金的支援が不可欠であると考えていた。トウジマンは、それまでの歴史的著作において、クロアチア独立国（一九四一―四五年のファシスト傀儡政権）の支援者ウスタシを、ファシスト的犯罪に与しはしたが、それはクロアチア国家創設というクロアチア民族の悲願達成ゆえであったとし、修正主義的な見解を披瀝してきた。部分的ではあれウスタシの名誉回復とも取れる歴史家トウジマンの言説は、第二次大戦後にチトー政権による報復を逃れて移住したクロアチア人ディアスポラから歓呼の声で迎えられた。<sup>100</sup> トウジマンも第二次大戦後の社会主義政権下、さらに六〇年代後半から七〇年代にかけての民族主義高揚期にクロアチアを後にしたディアスポラこそ、クロアチア民族主義を体现し、H D Zの支援者となると確信していた。

ここで、クロアチア人ディアスポラの歴史について触れておこう。<sup>101</sup> クロアチアの北米移民の歴史は、一九世紀末にはじまっている。第一世代は一九二〇年代までの時期で、農村からの未熟練のクロアチア人であり、ピッツバーグやシカゴ、デトロイトといった都市で鉄工労働者として就労した。厳しい労働条件、東欧出身者に対する人種的蔑視に耐えるなかで労働運動に身を投じていったものも少なかった。

第二次大戦後共産党政権を逃れた第二世代は、政治観、教育や職業訓練のレベルで第一世代と異なり、彼らは「ファシスト集団」、「戦争犯罪人」の意味合いをもつウスタシのラベルを貼られ、第一世代やユーゴ出身の他のディアスポラ社会、さらにホスト国からも疎んじられる存在であった。それに続く第三世代は、六七年から七〇年代初



頭のクロアチアの自由化の波とチトーによる「クロアチアの春」の肅清のなかで移住した人たちで、教育レベルや熟練度も高く、今回のクロアチアの独立過程ではディアスポラ社会でリーダーシップを発揮した世代である。トゥジマンは「クロアチアの春」の主導者であり、彼らのトゥジマン支持は大きなものがあつた。

さらに、第三世代のディアスポラは、七〇年代初期のカナダやアメリカにおける多文化主義政策によって、それまでの世代と比べ同化の圧力を受けることも少なく、ホスト社会に比較的容易に溶け込んでいった世代である。ここでは、「よき市民」になるために本国から引きずってきたものを脱ぎ捨てる必要はなく、自民族の属性に固執しても忠誠を誓っていないなどと言われることもなかった。民族を主張し、表現することに寛容となったホスト国では、クロアチア権利党、クロアチア独立運動のカナダ支部など民族主義を前面に掲げた組織もつくりられ、戦後の共產主義ユーゴをのがれてきたディアスポラを引き付けた<sup>12)</sup>。

このようなディアスポラ社会であるが、それは決して一枚岩的な社会を構成していたわけではなかった。本国を後にした時期そしてその理由、出身階層の違いやホスト国での経済状況、また、本国とホスト国へのアイデンティティにおいてディアスポラはきわめて多様であつたからである。こうした側面は、九〇年以降の本国の政治変動への対応にも反映したが、ディアスポラに共通していたのは「共産党支配の排除」と「独立の達成」であつた。この点においてHDDZはディアスポラの広範な政治的、財政的支援をうけ、九〇年五月の共和国議会選挙を制したのである。議会ではディアスポラのために一二の議席枠が設けられるとともに、シュシャクはその功績をみとめられて、トゥジマン政権下で移民帰還相、九一年からは国防相に抜擢されてクロアチア内戦を指導することになったのである。トゥジマンは後年、自らがこれまでに行ったものもとても重要な政治的決断は、九〇年二月のHDDZ党大会開催にディアスポラを招聘したことである、と語っている<sup>13)</sup>。

（クロアチア独立とディアスポラ）

九一年六月二五日のクロアチア独立宣言、それについて内戦がはじまると、海外のディアスポラはクロアチアの大義のもとに動員され、本国へのアイデンティティとホスト国への対応について再考を余儀なくされた。西欧、北米、オーストラリアなど国を越えたディアスポラ間の結びつきが強化され、新たな情報通信技術はクロアチア人ディアスポラの本国政治に対する連携と協力の基盤を提供し、「トランスナショナルな民族コミュニティ」が形成されることになった。<sup>(95)</sup>

一体性や調和の欠如に特徴づけられていたディアスポラ社会であるが、独立宣言という新たな政治選択のなかで、一定の方向付けが与えられることになった。カナダでは、メディアによる紛争報道が、クロアチア人のディアスポラ社会を可視的なものにし、クロアチア人は本国での社会主義からの脱却と独立の気運に乘じ、民族への誇りを強く感じるようになった。<sup>(96)</sup>ディアスポラと本国との政治的関係は多様な思惑に支配されたが、それを乗り越え、新生クロアチアの発展を誓う存在として結束を高めていった。共産党一党支配のくびきを絶った本国に対し、ディアスポラはクロアチアの救済に奔走し、クロアチア軍や被災された都市への医薬品や衣類などの物資援助や資金供給がアメリカの赤十字などを通じてイタリア、オーストリア、ハンガリー経由で送られた。<sup>(97)</sup>

ディアスポラはクロアチアの独立承認、また民族や文化の紹介にむけ情報発信に積極的になった。それは、自らに向けられた「ファシスト」のレッテルを払拭するためにも必要なことであった。いまや、クロアチアに残した家族、親族に心配することなく民族主義的感情を表現できるようになったのである。一八九四年にピッツバークで設立され、一〇万人の会員で構成される、アメリカのディアスポラ友好組織CFU（クロアチア友好協会）は、その機関紙『友愛』（フラターナリスト）を通じてディアスポラと本国の情報交換に努めたが、政治色のある記事の掲

載は禁止されてきた。しかし、九一年の戦争は、CFUにクロアチアの政治に関わることを決意させ、これ以後クロアチア独立国の歴史的評価をめぐるディアスポラ間の認識のずれを是正し、また、排外主義的なセルビア民族主義に反論を行うようになった。さまざまなイデオロギー的背景をもっていたディアスポラであるが、本国の政治変容のなかで徐々にまとまりを示し、それまでCFUに入っていなかったウスタシの流れをくむものも、加入するようになった。<sup>18)</sup>

クリブランドにはHDZの支部が開設され、クロアチア共和国への軍事的支援と独立の承認をもとめて、ホワイトハウスや議会に対するロビー活動、国連へのデモ行進を行った。民族自決による国民国家の創設に消極的であったアメリカ政府に対し、ディアスポラは、クロアチアの独立こそ民主主義、人権、市場経済といったアメリカの追求する価値と符合すると訴えた。社会主義体制の崩壊と民主化の要求のなかで、アメリカでは冷戦期の硬直した友敵の区分が緩み、ディアスポラがアメリカ外交に働きかける余地が広がっていたことも指摘しておこう。<sup>19)</sup> アメリカは旧ユーゴを、独自の社会主義、非同盟外交を追求する国家として反ソ戦略のなかで評価してきたが、ロビー活動がミロシェヴィッチ体制の抑圧支配が暴き、また西欧のクロアチア人の活動がECのクロアチア承認を導くと、アメリカはディアスポラの活動に理解を示すようになった。

#### （シュシャクとクロアチア紛争）

一九四五年四月、すでに崩壊を目前にした「クロアチア独立国」の西ヘルツェゴビナで生まれたシュシャクは、リエカ大学修了後の六九年トロントに渡り、ピザ店の経営などで財をなしつつ、OTPORへと身を投じていった。九〇年三月クロアチアに帰還したシュシャクは、新生クロアチアの政治をトゥジマンとともに民族主義的方向へと

急展開させ、セルビアとの紛争を誘導していった。九一年五月のボロボ・セロ事件から九五年八月の「嵐作戦」に至るクロアチア紛争の全行程を指導したシュシャクは、「クロアチア人のクロアチア国家」建設に固執していた。

クロアチア人とセルビア人の内戦の直接的契機となったのはボロボ・セロ事件であった。ボロボ・セロは東スラヴォニアのセルビア人とクロアチア人の民族混住地、ドナウ川に沿いセルビアと隣接するヴコヴァル県にあり、セルビア人が多数を占めていた。この地域では、当時民族間の衝突を避けるべく地元の警察によって必死の努力が重ねられていたが、これを反故にし、ボロボ・セロにむけて三発の砲弾を投げいれ挑発したのがシュシャクであった。

クロアチア人が九〇％以上を占める西ヘルツェゴヴィナ出身のシュシャクには、この混住地域において両民族が共存の維持に努力してきたことを知る由もなかった。チトー政権はユーゴ全土にわたって各民族の「友好と統一」を旗印に「ユーゴスラヴィア人」への帰属を奨励してきたが、チトー亡き後の一九八一年の人口調査において民族の帰属として「ユーゴスラヴィア人」を選択したものの割合が最も高かったのがヴコヴァル県であった。一九七一年に六・一％であったものが八一年には二一・二％にまで上昇していたのである。民族共存を維持し、対立を回避しようとする住民の意思表示であった。クロアチア全体でも「ユーゴスラヴィア人」を選んだ者は、七一年は一・九％であったが八一年には八・二四％に増加していた。チトー後の民族問題が西側で喧伝されるなかで、民族の友好と共存への切実な思いを反映する数字である<sup>80</sup>。

しかし、ボロボ・セロ事件によって民族間の緊張は一気に高まり、セルビア人がこれに応戦のなかでクロアチア紛争が必至となっていたのである。現地の民族共存の政治過程は、いとも簡単にシュシャクによって乗っ取られてしまったのである。九一年九月シュシャクは国防相に就任した。

次に、ボスニアHDDZ指導部へのシュシャクの関与について述べておこう。ボスニアHDDZは、九〇年八月にク

ロアチアのH D Zの指導で作られたが、その議長を民族共存をとえるS・クリューイチから、西ヘルツェゴビナ出身のM・ボバンに挿げ替えたのはシュシャクであった。シュシャクはシロキ・ブリエグ、ボバンはグルンデの出身で、ともに西ヘルツェゴビナ（クロアチア独立国の領土であった）にあり、現在もクロアチア人が九九%以上を占める地域である。ヘルツェゴビナにはボスニアのクロアチア人の三分の一、二〇万人が居住するが、この地域はウスタシの本拠地があったことから、「ボスニアはクロアチアのもの」という認識がきわめて強い地域である。シュシャクはボバンの拔擢によって、西ヘルツェゴビナのクロアチア併合のシナリオを実現しようと目論んだのであった。<sup>202</sup> 九二年七月には、クロアチア人支配地域「ヘルツェグ・ボスナ」が事実上ボスニアから切り取られたが、国境線の変更にまでは至らなかった。

さらに、九五年八月のクロアチアのクライナ地区に住むセルビア人を武力で追放した「嵐作戦」も、シュシャク指揮下で行われた大規模な民族浄化作戦であった。<sup>203</sup> セルビア人が多数を占めるクライナは、九二年一月の停戦後はUNPA（国連安全地域）として平和維持軍が駐留し、クロアチア人にとっては「未回収のクロアチア」とも言うべき地域となっていた。クロアチアの将来は西側との同盟、アメリカとの政治的、軍事的協力にあるとみていたシュシャクは、九四年米国防総省に対し、アメリカ軍をモデルにしたクロアチア軍の改編を要望した。これを受け、国防総省から依頼を受けたのはMPRI（軍事訓練人材派遣企業）で、退役軍人、将官級の軍人を顧問にして友好国に軍事技術訓練を行う民間企業であった。MPRIはクロアチアに軍事計画、助言、戦略など軍事的援助や教育を行い、クロアチア軍を育成強化したのである。シュシャクは九五年八月「嵐作戦」を指導して、クライナからセルビア人一六万人を一気に追放、難民化させたのである。

このように、共和国自由選挙でのH D Zの勝利、クロアチア紛争の発端、ボスニアの急進的なクロアチア民族主

義、さらに対セルビア人民族浄化である「嵐作戦」と、クロアチア政治におけるシュシヤクの役割には絶大なものがあつた。しかし、これらはクロアチア人ディアスポラ社会が等しく望むものではなかつた。ディアスポラは、独立の承認や武器援助、人道支援をもとめてホスト国に政治的ロビー活動をおこない、数百万ドルの資金をクロアチアに投入したが、それはシュシヤクのためではなく、本国クロアチアのために拠出したのである。シュシヤクなど西ヘルツェゴビナ出身のディアスポラは、クロアチアとの併合やセルビア人のクライナ掃討を願つたであらうが、他のクロアチア人ディアスポラは、そうした動きには消極的であつたし、稼いだお金が小さな「ヘルツェグ・ボスナ」の建設のために注がれることなど想定外の出来事であつた。

#### 〔遠隔地ナショナリズム〕とディアスポラ

シュシヤクの場合に典型的にみられたように、本国の政治過程から離れたディアスポラの行動は、仮想現実の政治空間のなかで得てして急進的なものになりがちであるが、体制転換と独立、内戦と急激な政治変動が続くなかで、民族主義的色彩が濃厚になった。本国のクロアチア人は、ディアスポラが現実遊離の時代錯誤、機会主義に陥っていると牽制し、また、七〇年代に西欧、北米で見られたクロアチア人ウスタシ組織によるテロ行為や大使館襲撃事件、航空機乗っ取りなどの事件がクロアチアのイメージを損なってきたと批判的であつた。

クロアチアの政治指導者は、ディアスポラをクロアチアの自由と繁栄に貢献したと評価し、国家建設にあたつては西側諸国の経験を評価するものの、そこに住むディアスポラを民主化の導きの手とはしなかつた。また、ディアスポラも当初掲げていた新生クロアチアの建設に本国のクロアチア人が不熱心であり、また、ディアスポラの活動に無関心であることに不満を抱くようになった。

通信技術の進歩によって本国との接触、交流は容易になったが、ディアスポラは長年にわたって自身が出国したときの本国の政治的、社会的実情をそのままに胸に焼きつけ、遠き本国で同化の圧力に抗しながら本国に思いを馳せてきたのであった。民族主義は、本国の政治過程をはなれて純粹培養され理念的、急進的なものとなり、ディアスポラにとってクロアチア史は出国時のままで止まってしまったかのようである。B・アンダーソンのいう「遠隔地ナショナリズム」が醸成され、さらにこのナショナリズムは日々更新され、確認されて純度を高めていったのである。時間的、空間的遠隔ゆえに、本国へのアイデンティティが動揺しかねないディアスポラは、日々アイデンティフィケーションを行う作業を積み重ねてきたともいえよう。

とりわけ民族主義が封印されてきた旧社会主義国家の「遠隔地ナショナリズム」は、一層急進的なものとなった。コミュニケーション手段がいかに発達しようとも、ディアスポラは不可避免的に本国の日常から切断された生活を営んでいるのであり、本国に対する認識は「記憶と想像力」によってつくられてきたのである。<sup>89)</sup>ディアスポラ社会にも、本国社会にも説明責任を負わない彼らは、その行動が本国にどのように跳ね返るのかについては頓着することはなかった。ディアスポラの想像力は、その急進性において本国に与える影響力が大きかったが、自らの行動がもたらすツケを払う気はないというのが実態であった。西側先進国の多文化主義の国家で受け入れられたディアスポラであるが、皮肉にも彼らはエスニック的には稀有なほど同質的な世界で生きていたのかもしれない。クロアチア国内の多文化性、多民族性の実現など彼らの考慮外のことであった。

### 三. コソヴォ紛争とアルバニアディアスポラ

#### (ディアスポラと非暴力抵抗)

コソヴォアルバニア人の移住が本格化するの是一九七〇年代後半以降のことである。旧ユーゴのセルビア共和国のなかの自治州を構成したコソヴォは、連邦開発基金の投入、七四年憲法体制下での共和国なみの権限獲得にもかかわらず低開発地域の地位を脱却できず、スロヴェニアやクロアチアといった先進共和国との経済格差は拡大する一方であった。八〇年代に入ると連邦全体を襲った経済危機に直撃され、ヨーロッパにおける最貧地域として喘ぐことになる<sup>28)</sup>。失業率はユーゴのなかでもとりわけ高く、八一年には二七%にまで上昇していた(ユーゴの平均は一二%)。経済危機に加え、非スラヴ系アルバニア人に対する差別に長年不満を蓄積してきたアルバニア人は、八一年三月、コソヴォ共和国への昇格と経済発展を求める反乱を起こし、これ以後セルビア人と多数派アルバニア人(八一年統計で七七%)の反目が恒常化した。

八〇年代後半、セルビア政治を掌握したミロシェヴィッチは、八九年三月、七四年憲法で保障された大幅な自治権をコソヴォから剥奪するに至った。経済危機に加え、こうしたセルビアの強権政治に直面したコソヴォアルバニア人は、国外移住の道を選んでいった。チトー時代には、自治州権限の拡大のなかでコソヴォからの移住率はユーゴ国内でもっとも低かったのであるが、自治権が剥奪されてからは、一〇万人規模で西欧各地に流出することになった。

コソヴォのディアスポラは、農村出身者が大半を占め未熟練で教育レベルも低く、多くはベルギー、ドイツ、スイスといった国で単純労働に就いたが、八〇年代以降は、高等教育を受けながら雇用の機会に恵まれない若者の移



住が急増した。<sup>30)</sup> ドイツやスイス、アメリカ（ニューヨークやデトロイト）では、政治活動がディアスポラの間で組織化され、彼らはコソヴォアルバニア人の最終目標が独立の獲得であることを確認しあった。

自治権の剥奪という状況に直面したコソヴォでは、これに抵抗すべく八九年十二月、コソヴォ作家同盟の議長ルゴヴァとB・ブコシがLDKの創設にあたった。LDKは、ルゴヴァ議長のもとでセルビア支配に対して非暴力抵抗の路線を採用することを決定した。九〇―九一年にかけて、コソヴォでは警察、公共サービス機関や公企業などからアルバニア人が一斉に解雇され、一八〇〇名の医師や看護士、一三〇〇人のジャーナリストが解職された。さらに、セルビアの教育計画を拒否したアルバニア人教師二五〇〇〇人も職を失うことになった。こうした事態のなか、セルビア人主導の社会組織に対抗すべく、解雇されたアルバニア人が独自に学校や医療機関、社会福祉の組織を立ち上げ、いわゆる「並列社会」がコソヴォに生み出されたのである。

九〇年七月、アルバニア人議員はセルビアの支配を拒否してコソヴォ「共和国宣言」をし、九〇年九月にはカチャニクでアルバニア人議員が共和国憲法を公布して、暫定政府を構成するに至った。さらに九一年九月にはスロヴェニアでアルバニア人によるコソヴォ議会が「独立宣言」を行い、コソヴォ政府を樹立している。セルビア共和国の認めるところではなかったが、首相に選ばれたブコシはジュネーブで「亡命政府」を樹立し、アルバニア人ディアスポラの拠点、コソヴォ独立への基盤とした。ブコシ政府そのものがディアスポラ的存在であったといってもよいだろう。

九〇年五月時点でドイツ国内のLDK（コソヴォ民主同盟）の支部は一五であったが、三年後には三〇〇へと膨れ上がっていった。<sup>31)</sup> また、九二年までに西ヨーロッパには約四〇万人のアルバニア人がいたが、その三分の一がドイツ、四分の一がスイスに居住していた。常駐の職員が詰めるLDK事務所もシュトゥットガルト、ウィーン、メ

ルボルン、チラナ、ストックホルム、ブリュッセル、イスタンブール、ニューヨークに開設され、ルゴヴァの非暴力抵抗は広く海外ディアスポラ社会で支持を獲得していった。

LDKはヨーロッパ各地に散ったディアスポラの組織化を進め、スロヴェニアからスカンディナヴィアまで数百のLDK支部が作られ、ディアスポラが結集した。亡命政府とLDKは、非暴力抵抗を続けるなかで、ボスニアの次はコソヴォであることを確信し、国際社会によるコソヴォの独立承認の時を待った。後述するアメリカ議会におけるアルバニア人ロビー活動は、すでに八九年一月以降上院における「アルバニア人の権利擁護」の決議を行い、以後もアルバニア人支持の決議が再三にわたって採択されていた。

「並列社会」を維持するLDKの活動、アメリカをはじめとする各国へのロビー活動を支える資金の捻出は、ディアスポラの歴史が短く、経済的理由でコソヴォを後にしたアルバニア人にとって容易ではなかった。そこで考案されたのが「共和国基金」であった。ブコシ政府に徴税権などなく、ましてや海外のアルバニア人に税を課すことなどできないことであったが、アルバニア人ディアスポラおよびコソヴォのアルバニア人就労者は、月収入の3%、法人は10%を「共和国基金」に納めることが告知された。この基金は「3%基金」、「ブコシ基金」ともよばれ、ディアスポラはヨーロッパ、アメリカ、オーストラリアに開設された一八の口座に基金を納めることになった。ブコシは、ヨーロッパで雇用されているアルバニア人の六〇―七〇%、約四〇万人が基金に応じたと試算した。

コソヴォ共和国への基金はブコシ政府の財政基盤を支えるべく、一億二五〇〇万ドル以上を集めて、コソヴォにおける学校、医療機関、衛星テレビの維持、ルゴヴァの外交活動の費用に充てられた。九四年には基金はアルバニア人が独自に運営する学校、医療機関、福祉事業などの三〇%を賄い、以後も五〇%以上が基金から拠出された。ブコシとルゴヴァは国際社会の注目を浴び、ルゴヴァは「コソヴォのガンジー」の評を得、民衆は「非暴力抵抗」

に協力を惜しまなかった。

（ディアスポラとロビー活動）

次にディアスポラがホスト国の外交に影響を与えたものとして、アルバニア系アメリカ人で共和党の元下院議員 J・ディオガルディの議員活動および彼が創設した A A C L（アルバニア系アメリカ人市民連合）によるロビー活動をとりあげておこう。アルバニア系アメリカ人社会は、アメリカのディアスポラ社会のなかでもっとも目立った存在であったが、ディオガルディは八四年の当選以来、コソヴォのアルバニア人の窮状を打破すべく活発な議員活動を行ってきた。

八六年六月、彼は、旧ユーゴにおけるアルバニア人の人権保護の決議案を下院に提出し（下院同意（concurrent）決議三五八）、翌日彼の要請を受けた R・ドールは同様の決議案を上院に提出している（上院同意決議二五〇<sup>90</sup>）。決議はユーゴ内アルバニア人の政治的、経済的状况およびアルバニア人の政治的、経済的権利が侵害されていることを懸念し、ユーゴ政府に対しアルバニア人の人権と基本的自由を保障することを要請する内容であった。ドールは、「ユーゴ内の少数民族とりわけアルバニア人が劣悪な状況におかれている。われわれはこうした状況に警告を発する責任がある」と述べている。

八七年になるとディオガルディは議会においてコソヴォ問題のヒアリング開催に尽力し、下院議長 D・ファセル、人権小委員会委員長 G・ヤトロンを説得して公聴会を開くことに成功した。ディオガルディのこうした働きかけによって、セルビアによるアルバニア人の人権侵害が白日のもとにさらされることになった。八八年六月には、アルバニア人の大掛かりなデモがはじめて組織され、国連本部前から米議会をへてホワイトハウスに向かい、コソヴォ

アルバニア人の実態をアピールした。

ディオガルディは八八年一二月の選挙で破れるが、これまでの運動を継続すべく八九年一月にはアルバニア系アメリカ人の「市民連合」を設立し、南東欧七〇〇万のアルバニア人の権利と地域の平和と安定を訴えた。八九年七月には「アルバニア人の権利を守る決議」が上下両院で採択された（下院同意決議三二四、上院同意決議一二四）。九〇年四月には、市民連合が主催してミロシェヴィッチ支配下のコソヴォの実情を調査する人権委員会のヒアリングが行われ、コソヴォからアルバニア人指導者が招かれた。

また、九一年七月には、ホワイトハウスから議会まで一万人規模のデモが組織され、ドール、ギルマン、T・ラントス、といった議員が参加者に向かって演説を行った。さらに、九二年一月には、ラントス、ギルマンがコソヴォの独立を要求する決議案を上程し（下院同意決議二六四）、活発なアルバニア人によるロビー活動が展開された。ラントスは「大統領はコソヴォ共和国の独立を認め、共和国と外交関係を結ぶべきである。セルビアとクロアチア間の民族的暴力をコソヴォで繰り返してはならない。過去においてコソヴォは主権をもっていたのだ<sup>83</sup>」と強い調子で訴えた。

AACLについては、ディアスボラの側がその組織化の点で冷戦後とくに成熟してきたこと、政府の政策過程を熟知してきたことが評価される。AACLは、アメリカ政府に影響をあたえるには普遍的なデモクラシーの価値によって自らの要求を正当化しなくてはならないこと、ナショナルな観点から説いても聞き入れてもらえないことを学習していた。これはクロアチアのロビー活動においても当てはまるものであった。

ロビー活動の成功は、九二年二月二五日のブッシュによる次のようなミロシェヴィッチへの警告を引き出した。「セルビアの行動によってコソヴォに紛争が引き起こされるなら、アメリカはコソヴォおよびセルビにおいて武力

行使する準備がある」<sup>84</sup>。この通称「クリスマスメッセージ」は翌年就任したクリントン大統領によっても確認されている。LDKはこれを契機に、アメリカにも事務所を開設し、ニューヨーク、ボストン、シカゴ、デトロイトで活動が開始された<sup>85</sup>。アルバニア人がコソヴォ独立の日を間近に予見しても不思議ではなかった。

#### （デイトン合意とディアスポラ）

九五年一月、ボスニア紛争の停戦を話し合っていたオハイオ州デイトンのパターソン空軍基地にはニューヨーク、シカゴ、デトロイトから数百人のアルバニア人が集結し、「協定にコソヴォを」「ミロシェヴィッチを牢獄へ」「アルバニア人に自由を」のプラカードを掲げ、デモをおこなった。しかし、デイトン合意は、コソヴォ問題、コソヴォの地位に全く言及せず、協定を遵守すれば対ユーゴの制裁解除を行うとまで規定していた。それは国内外におけるコソヴォの非暴力抵抗が水泡に帰す瞬間であった。アルバニア人には、国際社会がボスニアの平和と引き換えにコソヴォを売ったと映じ、制裁なしにどのようにミロシェヴィッチを裁くのかと迫った。冷たい雨が降る基地の外で、ブコシは、「民衆は絶望している。彼らは急進化するであろう。これはアルバニア人にとってだけでなく、地域にとって壊滅的な打撃である」と語った<sup>86</sup>。欧米諸国は、コソヴォ問題がデイトンの和平プロセスに含まれることでセルビアの協力が反故にされることを懸念し、コソヴォの独立問題について一顧だにしないかったのである。

五年間にわたってコソヴォ指導部は国際社会が独立への道を開いてくれるものと確信し、ボスニアの次はコソヴォであることを民衆に説き、非暴力抵抗の道を突き進んできたが、デイトン合意の内容は、コソヴォのアルバニア人、ディアスポラのアルバニア人にとって絶望的なものであった。以後ディアスポラ社会は、これまでの非暴力路線に対して失望をあらわにし、武力闘争への道を歩みだすことになる。「戦わなければ国際社会は振り向かないのだ」。

これが、ディアスポラのボスニア紛争からの教訓であった。

こうして武装組織KLA（コソヴォ解放軍）が前面に登場することになった。KLAはもとと、八〇年代初期にスイスのディアスポラが設立したLPK（コソヴォ人民運動）から生まれたものである。LPKは、左翼運動に基盤をもつコソヴォのアルバニア人組織から作られ、チラナの共産党体制から支援されていた。LPKのメンバーの大半はドレニツァ地方の出身であった。コソヴォ中央部に位置するドレニツァ地方は外国の支配に対して頑強に抵抗してきた歴史を持ち、その後KLAさらにマケドニアの民族アルバニア軍を形成することになる。九二年にはいるとLPKの左翼急進的メンバーは、ルゴヴァのLDKの非暴力抵抗を消極的な政策と批判して戦闘的な立場を掲げ、翌年にはセルビアとの戦闘体制を準備することを唱えたのであるが、当時のコソヴォ民衆はこうした武装闘争の路線を支持することはなかった。

KLAは一九九六年二月、北コソヴォに流入してきたクライナセルビア人を急襲して存在を誇示したが、九七年までKLAの真相についてコソヴォでは余り知られていなかった。ユーゴ政府はKLAをテロリスト集団とみなし、アメリカも九七年まで同様であった。こうしたなか、AACLがKLAを認知すべく活動を開始した。九八年二月、AACLは「アルバニア民族の防衛」の文書のなかでKLA支持を表明し、三月にはクリントンのバルカン担当特使R・ゲルバートに前言を撤回させ「KLAはテロリストでない」ことを表明させたのである。一夜にして西側メディアはKLAを犯罪者集団としなくなった。

九八年三月、セルビア警察軍がKLAの本拠地ドレニツァ県ブレカズ村を襲い、KLAの創設者A・ヤシャリの一族を含む虐殺事件を引き起こすと、KLAは活動を一気に急進化させていった。九八年の春、夏を通してKLAへの資金は、西ヨーロッパからアメリカに広がるディアスポラの支援組織「故郷が呼んでいる」(Homeland

Calling）からはいってきた。LDKはかれらを「マルクス主義者」「エンヴェル主義者」とよんでその基盤崩しに躍起となったが、KLAの勢いを止めることはもはやできなかった。<sup>89)</sup>

（KLAの武装路線とディアスポラ）

KLAは当初西側からの援助に独立への道を期待してきたが、その道がデイトンで閉ざされた以上、自分たちで活路を開いていくしかないと考えるようになった。「故郷が呼んでいる」は九八年四月だけでも、三五〇万ドルの資金を集めてKLAを支援した。「基金がなければ君たちの村は守られない」「われわれが守っているのはあなたの家族なのだ」。悲痛なメッセージが掲げられていた。九〇年代後半、西側にはコソヴォの若いアルバニア人が溢れかえていた。一八―三五歳の男性が半数をしめたが、セルビア支配下の並列社会で教育を受けた彼らは、KLAに志願していった。九八年五月、ドレニツァを基盤にKLAがコソヴォの四分の一を制すると、セルビアは八月の「蹄鉄作戦」によってKLAへの逆襲を試み、以後激しい民族浄化の応酬が繰り返されることになった。二〇万人がコソヴォで国内避難民となり、一ヶ月で二〇〇〇人のアルバニア人がドイツへ流出したという。<sup>90)</sup>

この間、ディアスポラ放送が、連日コソヴォの民衆をKLAの路線と共振する方向へと導いていった。九〇年代を通じて、ディアスポラ社会は衛星放送によってコソヴォに情報を送り続けた。コソヴォのアルバニア人の各家庭にはパラボラアンテナが備えつけられ、九〇年代半ばまではジュネーブのブコシ「亡命政府」からの放送や各地からのディアスポラの放送が受信された。またディアスポラ放送は、九八年になると、KLAと民衆が討論する場を提供することになったのである。

ディアスポラ放送はディアスポラをそしてコソヴォのアルバニア人を、より急進化させ、アルバニア人への人権

侵害、K L Aの戦闘状況、「故郷が呼んでいる」の呼びかけを恒常的に流していった。しかし、ここでもコソヴォのアルバニア人ディアスポラの間にある温度差を認識しておくことも必要である。コソヴォのアルバニア人はK L Aに志願する者は少なく、厳しい状況のなかで家族の生活維持に奔走し、非暴力路線のルゴヴァは依然人気を保っていたのである。

他方、デイトンで西側に絶望したはずのK L Aは、今度はムスリムの「犠牲者カード」の教訓、つまり非暴力ではなく戦闘を行い、犠牲者となることでのみ国際社会は振り向いてくれるのだという認識をもって西側へ擦り寄ったのである。K L Aはコソヴォの現場から離れていった。こうした急進化の犠牲者こそ、コソヴォの一般民衆であることを私たちは忘れてはならない。民族浄化作戦、N A T Oの空爆、いずれでもそれは立証されたのである。

ホッケノスは指摘している。「ディアスポラからK L Aに加わった兵士は、トロントやフランクフルトで混住を経験していても、コソヴォで混住する気などなかったものであり、コソヴォで死ぬ覚悟はあっても、そこで生活する気はなかったのだ<sup>40)</sup>」。ディアスポラはエスニック的に世界のどこにもないような同質的な社会に住んでいたのかもしれない。バルカンのディアスポラは戦争のときには駆けつけるが、戦争のあとの経済建設、民主化の過程では資金援助にきわめて儉約的であり、熱意もさめてしまったようである。これも本国の政治過程から遊離したディアスポラの政治認識の帰結であったといえるだろう。



#### 四・ディアスポラ政治の意味するもの―結びにかえて

本稿では、旧ユーゴの二つの紛争を題材に、体制転換、独立宣言、そして内戦の過程でディアスポラがどのような影響を与えたのかについて検討し、ディアスポラというトランスナショナルな存在に着目した。これまでの旧ユーゴ紛争研究では、国内的要因として、民族主義の特性や民族間関係のありかた、体制転換期の政治指導の特質やその政治過程、連邦崩壊に至る政治経済的要因が、また、国際的要因としては、独立承認や紛争処理への大国や国際機関の介入、経済のグローバル化と連邦の崩壊といった観点からの分析がおこなわれてきた。

こうした点で、ディアスポラは、国内要因と国際要因の双方に関係すると同時に、疎外されかねない存在でもあった。ディアスポラの存在証明にとって、「新しい戦争」は好機であると同時にまた危機をも意味した。本稿ではディアスポラと紛争の関わりをアイデンティティ・ポリティクスの急進化、民族浄化、遠隔地ナショナリズム、ロビー活動などに限って検討してきたが、それは本国の内戦と民族の独立、ホスト国の紛争介入のなかで、ディアスポラが時間的、空間的遠隔性を一気に取り戻し、新たなアイデンティティを獲得しようとした営みではなかったか。それは、記憶と想像力で作り上げた本国の「仮想現実」と、今ホスト国にあることの「日常性」の隙間を埋めようとするディアスポラ自身による作業でもあったろう。以下、旧ユーゴ紛争におけるディアスポラ政治の意味を、ロビー活動、遠隔地ナショナリズム、多文化主義との関連で述べて、本稿の結びとしたい。

はじめにロビー活動とディアスポラ政治についてである。ロビー活動がディアスポラによって積極的に展開された条件として、社会主義体制の崩壊と民主化の要求のなかで、アメリカでは冷戦期に見られた硬直した友敵論の区分が緩み、かつての国家関係にかかわらず、ディアスポラがアメリカ外交に働きかける余地が広がっていたことを

指摘しておきたい。独立の国際承認、民族紛争への支援をめぐるディアスポラのロビー活動は、民族主義の復活とその正当性を主張することはなかった。「民族主義」ではアメリカの政治過程に有効に参入することはできず、「民主主義」という普遍的価値の実現として独立を主張していた。それでこそ、アメリカ議会も国民への説明責任が果たせるのである。

他方、ディアスポラは本国に対しては、なによりも独立と民族紛争を民族主義の復権、民族の自決、民族的栄光の実現と捉えて支援を送ったのである。AACLはアメリカ政府に影響をあたえるには民主主義という普遍的な価値によって民族の要求を正当化しなくてはならず、要求そのままに民族主義的な言辞を用いても説得力がないことを学習していたのであった。シャインは、ディアスポラがアメリカと本国の間で「人質」とられた存在であると述べている。<sup>103</sup>ディアスポラは、本国の民族主義を民主主義に翻訳してホスト国に訴えながら、ホスト国の民主主義の普遍的価値を民族主義のパッションに置き換えて本国に伝えるという作業に従事せざるをえなかった。つまり、本国での民族主義の活性化とホスト国におけるその抑制、ホスト国での民主主義の活性化と本国におけるその抑制、ディアスポラは民族主義と民主主義、活性化と抑制をめぐり本国とホスト国のあいだで人質に取られた存在であったというのである。

次に「遠隔地ナシヨナリズム」とディアスポラ政治についてである。長期にわたりホスト国で純粹培養されたディアスポラのナシヨナリズムは、本国の政治的現実からの逸脱、時間的、空間的遠隔性のなかで非歴史的、仮想現実的な政治認識を体现するに至った。交通手段やニューメディアがいかに進歩しようとも、ディアスポラは本国の日常を生きることはできず、結果として本国への「記憶と想像力」に依拠する自民族中心的、排外的な政治認識を強化するのに貢献してきた。純化され、急進化されたアイデンティティが本国のナシヨナリストによって利用される

状況は、旧ユーゴ紛争では、その最も苛烈な形態である「民族浄化」に見られた。「記憶」が現実政治から遊離し、「想像力」が民族のあるべき未来を構想し得ない危険性を如実に物語るものであった。

その典型は、帰還ディアスポラのシュシャクの戦争指導、また帰還ディアスポラを兵士として抱えたKLAの民族浄化にあらわれた。民族浄化は共存の経験を積んできたコミュニティから自生的に発生するものではなく、つねに外から持ち込まれるものではないだろうか。民族浄化は紛争にともなう付随的に発生した悲劇ではなく、戦争目的にそって採用された戦術そのものであった。こうした意味で悲しきはクライナのセルビア人である。「嵐作戦」でクライナを負われたセルビア人は、移動した先のコソヴォで今度はKLAの標的となった。なぜセルビアではなくコソヴォに移り住んだのか。コソヴォのアルバニア人居住区のセルビア人の比率を高めるといふミロシェヴィッチの政策ゆえにである。彼らは三重の意味での民族浄化政策の犠牲者であった。悲劇で済ますわけにはいかない。

民族浄化と関連して、ディアスポラと多文化主義をめぐる課題についても指摘しておこう。七〇年代以後、ディアスポラの多くは文化の多元性、エスニックの多様性を認め、民族の混住、共存を掲げる多文化主義の国家のなかで生活することになった。旧ユーゴのディアスポラの多い北米、オーストラリアはその代表的国家である。かつて、不信の眼差しみられた<sup>43</sup>（ハイフン）系アメリカ人は、いまや同化圧力がなくなりつつあるなかで、自らを組織化し、積極的にロビー活動を展開している。しかし、こうしたホスト国による多文化主義の実験を経験しているにもかかわらず、ディアスポラはそれを本国で実践に移そうとはしない。民主主義をもって民族主義に置き換えようとはしないのである。

ディアスポラは「民族」に資金を出したのであって、民主化の定着、市民社会の構築という本国の日常には責任を負ってはいないというのが、遠く離れたディアスポラの意識であろうか。本論でも言及したように、多文化主義

の国家で受け入れられたディアスポラであるが、彼らはエスニック的には同質的な社会意識のもとで今日まで耐えてきたのかもしれない。同じ旧ユーゴ出身ながら、本国での紛争を反映してクロアチア人ディアスポラとセルビア人ディアスポラは対立を深めたのである。イデオロギーや経済的理由ではなく、民族的な被害者意識と差別を経験したディアスポラにとって、クロアチアやコソヴォにおける多文化政策、民族の共存など考慮の範囲外であったのかもしれない。

注

- (1) M. Kaldor, *New & Old Wars*, Polity Press, Cambridge, 1999. p.1. (山本武彦、渡部正樹訳『新戦争論：グローバル時代の組織的暴力』、岩波書店、二〇〇三年、二頁。)
- (2) *Ibid.*, pp.7-11.『前掲訳書』六一―一頁。
- (3) F・トゥジマン(一九二二―一九九九)はバルチザンに参加し戦後連邦軍将校となるが、一九六一―六七年にクロアチア共和国ザグレブの労働運動史研究所長。民族主義的傾向により解職され、「クロアチアの春」で指導的役割を果たす。七一年、八一年の二度にわたり拘留。著書『偉大なる理念と小民族』(一九六九年)で、第二次大戦中のクロアチアファシストの罪状を軽減し、ヤセノバツ強制収容所の犠牲者の数を低く見積もるなど歴史修正主義の先鋒に立った。一九八九年にHDZ創設、一九九〇―一九九九年クロアチア大統領。
- (4) I. Djuric, "The Croatian Diaspora in North America: Identity, Ethnic Solidarity, and the Formation of a "Transnational National Community", *International Journal of Politics, Culture and Society*, Vol.17, No.1, Fall 2003, p.114; Gabriel Sheffer, *Diaspora Politics: At Home Abroad*, Cambridge University Press, 2003, p.9.

- (5) J. Kaldor-Robinson, "The Virtual and Imaginary: The Role of Diasporic New Media in the Construction of a National Identity during the Break-up of Yugoslavia", *Oxford Development Studies*, Vol.30, No.2, 2002, p.178.
- (6) Y. Shain, A. Barth, "Diaspora and International Relations Theory", *International Organization*, 57, Summer 2003, p.452.
- (7) R. Cohen, *Global Diaspora: An Introduction*, UCL Press, London, 1997, p.26.
- (8) P. Hockenos, *Homeland Calling: Exile Patriotism & the Balkan Wars*, Cornell University Press, Ithaca & London, 2003, pp.21, 42.
- (9) *Ibid.*, pp.44-46.
- (10) A. Pavkovic, *The Fragmentation of Yugoslavia*, St. Martin's Press, New York, 1997, p.111.
- (11) D. Winland, "'We Are Now an Actual Nation': The Impact of National Independence on the Croatian Diaspora in Canada", *Diaspora* Vol.4, No.1, 1995, pp. 8-12.
- (12) P. Hockenos, *op. cit.*, pp.265-266.
- (13) D. Winland, "The politics of desire and disdain: Croatian identity between 'home' and 'homeland'", *American Ethnologist*, 29 (3), p. 701.
- (14) M. Kaldor, *op. cit.*, p.40. 『前掲訳書』六四頁。
- (15) I. Djuric, *op. cit.*, p. 124.
- (16) P. Hockenos, *op. cit.*, pp.23-24.
- (17) Y. Shain, "Ethnic Diaspora and U.S. Foreign Policy", *Political Science Quarterly*, Vol. 109, No.5, 1994-95, p. 812.
- (18) *Ibid.*, p.812.
- (19) *Ibid.*, p.812.

- (20) P. Hockenos, *op. cit.*, p. 59.
- (21) Republika Hrvatska Republički Zavod za Statistiku, *Popis Stanovništva 1991*, 1992, str.206-207.
- (22) P. Hockenos, *op. cit.*, p. 93.
- (23) 以下の記述は *Ibid.*, pp.98-101
- (24) 一九七一年四月七日、ストックホルムのユーゴ大使館を襲撃し大使を射殺、三日後にシウンヘンでクロアチア独立国誕生三〇周年記念式典開催した。一九七六年九月一九日、ニューヨークからシカゴに向かったTWA三五五便をハイジャックした。
- (25) D. Winland, *op. cit.* (see 13), p.701.
- (26) B. Anderson, "Exodus", *Critical Inquiry*, 20, Winter 1994, pp.326-327.
- (27) P. Hockenos, *op. cit.*, p. 264.
- (28) 一九一八年十二月の「セルビア・クロアチア・スロヴェニア王国」成立以後、戦間期においてコソヴォへのセルビア人の流入とアルバニア人の流出が見られたが、今次のコソヴォ紛争との関連では社会主義政権後のコソヴォアルバニア人の移民についてのみ扱う。
- (29) C. Oic, "The Failure of the Positive Discrimination Model: The Economic Development of Kosovo and Metohija after the Second World War", in Serbia Academy of Science and Arts, *Kosovo and Metohija: Past, Present, Future*, Belgrade, 2006, pp.351-362.
- (30) R. Henriette (ed.), *Beyond the Territory within the Nation: Diasporic Nation Building in South Eastern Europe*, Nomos, 2005, Baden-Baden, p71.
- (31) 以下の記述は、P. Hockenos, *op. cit.*, pp. 183,186, 263-264.
- (32) *Congressional Record (United States of America)*, Vol.132, Part 10, 99<sup>th</sup> Congress, 2<sup>nd</sup> Session (1986), United States

- Government Printing Office, Washington, 1986, pp.14439-14440.
- (33) *Congressional Record (United States of America), Vol.138, Part 1, 102nd Congress, 2<sup>nd</sup> Session (1992)*, pp.55-56.
- (34) *New York Times*, 28 Dec. 1992.
- (35) S. Sullivan, *Be Not Afraid, For You Have Sons in America: How a Brooklyn Roofer Helped Lure the U.S. into the Kosovo War*, St. Martin's Press, New York, 2004, p.76.
- (36) P. Hockenos, *op. cit.*, p.237.
- (37) R. Henriette, *op. cit.*, p.73.
- (38) <http://blog.aac1.com/aac1-fifteen-year-history>
- (39) P. Hockenos, *op. cit.*, p.252.
- (40) *Ibid.*, p.249.
- (41) *Ibid.*, p.265.
- (42) Y. Shain, *op. cit.*, p.815.
- (43) *Ibid.*, p. 822.